



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一

TEL 03-5308-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,725	4.7	10,689	12.4	11,093	8.9	7,798	12.8
29年3月期	109,536	4.5	12,201	3.3	12,176	7.5	6,913	2.5

(注) 包括利益 30年3月期 7,483百万円 (3.4%) 29年3月期 7,744百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	182.62		11.2	8.0	9.3
29年3月期	161.93		10.9	8.8	11.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 189百万円 29年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	137,953	72,076	52.2	1,687.70
29年3月期	139,157	66,641	47.9	1,560.73

(参考) 自己資本 30年3月期 72,069百万円 29年3月期 66,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,597	7,059	8,454	31,437
29年3月期	16,630	10,743	8,717	31,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.00		17.00	34.00	1,461	21.0	2.3
30年3月期		19.00		23.00	42.00	1,804	23.0	2.6
31年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		21.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	9.4	2,000	32.6	2,300	44.2	1,400	28.7	32.78
通期	130,000	13.3	13,400	25.4	13,800	24.4	9,200	18.0	215.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	48,561,525 株	29年3月期	48,561,525 株
期末自己株式数	30年3月期	5,858,603 株	29年3月期	5,866,468 株
期中平均株式数	30年3月期	42,701,625 株	29年3月期	42,692,524 株

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(30年3月期:271,137株、29年3月期:279,796株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	82,831	25.6	6,061	23.2	6,318	20.4	4,066	4.3
29年3月期	65,923	1.4	7,888	1.5	7,940	2.9	4,251	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	95.22	
29年3月期	99.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	108,148		51,033		47.2		1,195.08	
29年3月期	108,694		48,839		44.9		1,143.90	

(参考)自己資本 30年3月期 51,033百万円 29年3月期 48,839百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,000	26.4	1,900	61.4	1,300	18.0	円 銭 30.44
通期	101,000	21.9	9,100	44.0	6,300	54.9	147.53

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29
(3) 需要家戸数等の推移	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内のエネルギー業界は、2016年4月に電力小売りが、2017年4月には都市ガス小売りが全面自由化され、異業種からの参入やエネルギーの垣根を越えた連携が進み、セット料金メニューによる顧客獲得競争が展開されております。

このような状況下での業容拡大を目指し、当社グループは、当連結会計年度から、都市ガス原料の卸供給元を、東京電力エナジーパートナー株式会社に変更するとともに、お客様に、より安価なサービス提供を行うセット料金メニュー「プレミアム5+プラン」を発表し、都市ガス小売自由化市場に参入いたしました。同市場における初年度のお客様獲得目標110千軒の達成に向け、テレビCMやWeb広告等によるブランディング戦略により認知度向上に努めるとともに、「プレミアム5+プラン」の割引対象サービスのラインナップ拡充によりお客様の利便性向上を図り、当社グループの総力を挙げて営業活動を展開いたしました。その結果、当連結会計年度末時点での同市場におけるお客様数は申込ベースで110千軒、獲得ベースで98千軒となりました。

また、当社は、2017年8月に、東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資で、都市ガス事業のプラットフォームを提供する新会社「東京エナジーアライアンス株式会社」を設立し、新規参入を希望する事業者へ、都市ガスの卸供給や、託送手続き、保安業務、ガス器具販売・修理、利便性の高い決済機能をはじめとしたガスの基幹業務クラウドシステム等のサービス提供を開始しております。

当社は、資本業務提携先であり最先端のICTとAI技術を有する株式会社メタップスとの共同開発で、お申込みから決済までをLINE上で完結することが出来る「ガス器具販売システム」や、お客様のスマホでガス料金のクレジット決済や口座振替登録が出来る「Web決済システム」を開発し運用しております。

また、当社は、株式会社U-NEXTマーケティングの自動応答サービス（人工知能が音声により会話を直接認識し自動応答する「AIコンシェルジュ」）により、お客様からのお電話によるガス利用開始手続き（開栓のお申込み）受付の自動化を進めており、テスト運用を開始いたしました。これにより、無人で24時間365日の自動受付が可能となります。

今後も、AI等の先進テクノロジーの活用によるシステム開発を推進し、ペーパーレスオペレーションによるお客様のサービス受益ストレスの解消とスピーディで利便性の高いサービスの提供に努めて参ります。

なお、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は、前連結会計年度末に比べ137千軒増の1,338千軒と順調に増加しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、ガス機器販売の減少とカセットボンベ事業の廃業等で、機器工事他の売上高は減少いたしました。ガス売上高が、お客様数の順調な伸びと冬期の気温・水温が低く推移したこと等により、前年同期に比べ増加いたしましたため、1,147億2千5百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、LPガス、都市ガスともに原料価格が前年同期に比べ高く推移したものの、増収に伴い増加いたしました。自由化市場での需要開発を目的とした広告宣伝費等の増加があり、営業利益は106億8千9百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は110億9千3百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に卓上コンロ用カセットボンベの製品自主回収に係る費用22億円の特別損失が計上されておりますため、77億9千8百万円（同12.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、ガス売上高は、家庭用ガス販売量がお客様数の順調な伸びに伴い増加したことに加え、業務用も堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。カセットボンベ事業の廃業等で機器工事他の売上高が減少いたしましたため、当連結会計年度の売上高は647億4千8百万円と前年同期に比べ15億1千1百万円（前年同期比2.3%減）の減収となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、自由化市場でのお客様獲得が順調に推移し、家庭用ガス販売量が前年同期に比べ増加したことに加え、天然ガスの販売単価が原料費調整制度により高く推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は499億7千6百万円と前年同期に比べ66億9千9百万円（前年同期比15.5%増）の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円（0.9%減）減少し、1,379億5千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円（2.1%増）増加し、450億5千2百万円となりました。主な要因は、原料価格の値上がりに伴い商品及び製品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億2千1百万円（2.2%減）減少し、929億1百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により有形固定資産と無形固定資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ66億3千7百万円（9.2%減）減少し、658億7千7百万円となりました。主な要因は、返済が進んだことにより借入金が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ54億3千4百万円（8.2%増）増加し、720億7千6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払による利益剰余金の増減を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント向上し、52.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4千万円増加し314億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、10億3千2百万円収入が減少し、155億9千7百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ増加いたしましたが、製品自主回収関連損失引当金の減少やたな卸資産の増加等の支出要因に相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、36億8千3百万円支出が減少し、70億5千9百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、2億6千3百万円支出が減少し、84億5千4百万円となりました。これは主に、借入金の純減少額と配当金の支払額を反映したものです。

(4) 今後の見通し

平成30年度については、自由化された都市ガス小売市場での顧客基盤の拡充等によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大により、連結売上高は平成29年度に対し13.3%増の1,300億円になる見通しです。

利益面については、LPガス事業と自由化市場での都市ガス事業の収支改善が見込まれますため、営業利益は25.4%増の134億円、経常利益は24.4%増の138億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18.0%増の92億円になる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,418	31,467
受取手形及び売掛金	6,708	6,759
商品及び製品	4,639	5,453
仕掛品	18	-
原材料及び貯蔵品	100	182
繰延税金資産	504	403
その他	871	926
貸倒引当金	△125	△141
流動資産合計	44,134	45,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,653	22,791
減価償却累計額	△13,329	△13,535
建物及び構築物(純額)	9,323	9,255
機械装置及び運搬具	198,007	201,816
減価償却累計額	△162,522	△167,687
機械装置及び運搬具(純額)	35,484	34,129
工具、器具及び備品	3,545	3,836
減価償却累計額	△2,513	△2,829
工具、器具及び備品(純額)	1,031	1,007
土地	24,594	25,244
リース資産	5,351	5,860
減価償却累計額	△3,198	△3,648
リース資産(純額)	2,153	2,211
建設仮勘定	761	830
有形固定資産合計	※1 73,349	※1 72,678
無形固定資産		
のれん	3,824	3,073
その他	3,598	3,211
無形固定資産合計	7,422	6,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,823	※2 4,485
長期貸付金	3,907	4,034
繰延税金資産	2,834	2,966
その他	2,170	3,055
貸倒引当金	△485	△604
投資その他の資産合計	14,250	13,937
固定資産合計	95,022	92,901
資産合計	139,157	137,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,145	7,249
電子記録債務	4,373	4,269
短期借入金	※1 15,976	※1 11,012
リース債務	971	935
未払法人税等	2,360	3,023
賞与引当金	434	436
その他	5,421	4,696
流動負債合計	36,683	31,624
固定負債		
長期借入金	※1 29,013	※1 27,917
リース債務	1,418	1,502
再評価に係る繰延税金負債	207	208
株式報酬引当金	279	405
ガスホルダー修繕引当金	354	294
製品自主回収関連損失引当金	825	38
退職給付に係る負債	2,410	2,431
その他	1,321	1,455
固定負債合計	35,831	34,253
負債合計	72,515	65,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	15,724
利益剰余金	50,899	56,620
自己株式	△8,853	△8,824
株主資本合計	64,840	70,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	1,212
為替換算調整勘定	249	289
退職給付に係る調整累計額	△19	△23
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,479
非支配株主持分	6	6
純資産合計	66,641	72,076
負債純資産合計	139,157	137,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	109,536	114,725
売上原価	52,648	56,889
売上総利益	56,887	57,835
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,918	2,650
貸倒引当金繰入額	15	32
給料及び手当	8,873	9,176
賞与引当金繰入額	382	389
退職給付費用	537	561
株式報酬引当金繰入額	152	158
ガスホルダー修繕引当金繰入額	28	62
福利厚生費	1,976	2,110
消耗品費	3,870	3,838
租税公課	1,174	1,215
事業税	493	478
減価償却費	8,963	8,979
のれん償却額	978	820
修繕費	827	806
支払手数料	7,982	9,112
その他	※1 5,512	6,752
販売費及び一般管理費合計	44,686	47,146
営業利益	12,201	10,689
営業外収益		
受取利息	37	192
受取配当金	78	65
不動産賃貸料	36	57
受取保険金	35	124
持分法による投資利益	137	189
その他	279	361
営業外収益合計	605	990
営業外費用		
支払利息	389	348
為替差損	5	67
貸倒引当金繰入額	201	126
その他	33	43
営業外費用合計	630	586
経常利益	12,176	11,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 454
投資有価証券売却益	278	477
特別利益合計	287	931
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 1
固定資産除却損	※4 159	※4 791
投資有価証券売却損	-	6
退職給付制度改定損	18	-
製品自主回収関連損失	2,200	-
その他	※5 13	※5 7
特別損失合計	2,393	807
税金等調整前当期純利益	10,070	11,217
法人税、住民税及び事業税	3,520	3,294
法人税等調整額	△365	125
法人税等合計	3,155	3,419
当期純利益	6,914	7,798
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,913	7,798

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,914	7,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	△351
退職給付に係る調整額	6	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	40	40
その他の包括利益合計	※ 829	※ △315
包括利益	7,744	7,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,742	7,482
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	15,724	45,447	△8,896	59,345
当期変動額					
剰余金の配当			△1,460		△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益			6,913		6,913
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,452	42	5,495
当期末残高	7,070	15,724	50,899	△8,853	64,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	208	△25	965	5	60,316
当期変動額						
剰余金の配当						△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益						6,913
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	40	6	829	0	830
当期変動額合計	782	40	6	829	0	6,325
当期末残高	1,564	249	△19	1,795	6	66,641

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	15,724	50,899	△8,853	64,840
当期変動額					
剰余金の配当			△1,547		△1,547
親会社株主に帰属する当期純利益			7,798		7,798
持分法の適用範囲の変動			△530		△530
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,720	29	5,749
当期末残高	7,070	15,724	56,620	△8,824	70,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,564	249	△19	1,795	6	66,641
当期変動額						
剰余金の配当						△1,547
親会社株主に帰属する当期純利益						7,798
持分法の適用範囲の変動						△530
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	40	△4	△315	△0	△315
当期変動額合計	△351	40	△4	△315	△0	5,434
当期末残高	1,212	289	△23	1,479	6	72,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,070	11,217
減価償却費	9,061	9,043
繰延資産償却額	3	-
のれん償却額	978	820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	14
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	109	125
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	825	△786
受取利息及び受取配当金	△115	△258
支払利息	389	348
為替差損益 (△は益)	3	35
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△189
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△452
固定資産除却損	159	791
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278	△470
売上債権の増減額 (△は増加)	98	△50
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257	△879
仕入債務の増減額 (△は減少)	169	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144	43
前受金の増減額 (△は減少)	△288	△28
その他	812	△933
小計	21,314	18,526
利息及び配当金の受取額	83	69
利息の支払額	△395	△351
法人税等の支払額	△4,373	△2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,630	15,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,331	△7,386
有形固定資産の売却による収入	51	733
無形固定資産の取得による支出	△1,557	△887
のれんの取得による支出	△444	△69
投資有価証券の取得による支出	△998	△2
投資有価証券の売却による収入	650	809
関係会社株式の取得による支出	-	△50
貸付けによる支出	△111	△171
貸付金の回収による収入	86	20
その他	△89	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,743	△7,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,817	2,296
短期借入金の返済による支出	△4,208	△1,896
長期借入れによる収入	8,929	7,240
長期借入金の返済による支出	△12,711	△13,451
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△1,460	△1,547
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1,083	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,717	△8,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,837	40
現金及び現金同等物の期首残高	34,233	31,396
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,396	※ 31,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社6社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.、株式会社エネカット

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称 Nippon Gas USA, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称 Strategic Power Holdings LLC, COzero Holdings Limited.

COzero Holdings Limited. については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、株式会社エネカット

関連会社名

Strategic Power Holdings Operations, Inc.、東京エナジーアライアンス株式会社

持分法を適用しない理由

非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び執行役員（委任型）に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(ニ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(ホ)製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ

ヘッジ対象……借入金 商品購入代金

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	956百万円	一百万円
建物及び構築物	129	—
工場財団担保 (土地)	7,452 (389)	6,666 (365)
(機械装置ほか)	(7,063)	(6,300)
合計(帳簿価格)	8,538	6,666

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,451百万円	164百万円
長期借入金	1,401	—
合計	5,852	164

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	660百万円	164百万円

3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金)	6百万円	7百万円

- 4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	4,900百万円	5,100百万円
借入実行残高	750	1,250
差引額	4,150	3,850

(連結損益計算書関係)

- ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	16百万円	一百万円

- ※2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

- ※3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

- ※4 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品、ソフトウェアの除却によるものであります。

- ※5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ゴルフ会員権売却損等	13百万円	—
建物建設予定地中止費用	—	7百万円
計	13	7

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	1,126		△35	
組替調整額	—		△470	
税効果調整前	1,126		△505	
税効果額	△344		△154	
その他有価証券評価差額金	782		△351	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△6		△25	
組替調整額	16		19	
税効果調整前	9		△6	
税効果額	△2		△1	
退職給付に係る調整額	6		△4	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	40		40	
その他の包括利益合計	829		△315	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,877,635	370	11,537	5,866,468

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が279,796株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 370株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

役員報酬BIP信託による自己株式の売渡しによる減少 11,504株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	730	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月18日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万が含まれています。

2. 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,866,468	794	8,659	5,858,603

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が271,137株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	794株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

役員報酬BIP信託による自己株式の売渡しによる減少	8,659株
---------------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	816	19.00	平成29年9月30日	平成29年11月17日

(注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万が含まれています。

2. 平成29年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	988	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	31,418百万円	31,467百万円
役員報酬BIP信託別段預金	△21	△30
現金及び預金同等物	31,396	31,437

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

- 「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、カセットこんろ用ガスボンベ、エアゾール製品
「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	LPガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	66,259	43,276	109,536	—	109,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,790	12	9,803	△9,803	—
計	76,050	43,289	119,339	△9,803	109,536
セグメント利益	8,232	3,957	12,190	11	12,201
セグメント資産	82,213	56,943	139,157	—	139,157
その他の項目					
減価償却費	3,121	5,939	9,061	—	9,061
持分法適用会社への投資額	—	4,410	4,410	—	4,410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,395	5,473	10,869	—	10,869

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	64,748	49,976	114,725	—	114,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,429	16	9,445	△9,445	—
計	74,178	49,992	124,170	△9,445	114,725
セグメント利益	8,011	2,667	10,678	10	10,689
セグメント資産	81,225	56,728	137,953	—	137,953
その他の項目					
減価償却費	3,240	5,803	9,043	—	9,043
持分法適用会社への投資額	—	4,250	4,250	—	4,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,121	4,981	9,103	—	9,103

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,560円73銭	1,687円70銭
1株当たり当期純利益	161円93銭	182円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,641	72,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,635	72,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,695	42,702

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,913	7,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,913	7,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,692	42,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,316	21,083
受取手形	170	131
売掛金	3,717	5,217
商品	3,956	4,840
貯蔵品	31	26
繰延税金資産	264	175
その他	4,577	5,090
貸倒引当金	△121	△144
流動資産合計	34,912	36,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,374	10,235
減価償却累計額	△4,697	△4,604
建物(純額)	5,676	5,630
構築物	7,032	7,145
減価償却累計額	△5,335	△5,512
構築物(純額)	1,697	1,632
機械及び装置	31,235	30,896
減価償却累計額	△28,051	△28,150
機械及び装置(純額)	3,183	2,745
車両運搬具	813	849
減価償却累計額	△694	△762
車両運搬具(純額)	119	86
工具、器具及び備品	1,362	1,384
減価償却累計額	△1,005	△1,095
工具、器具及び備品(純額)	357	289
土地	20,046	20,019
リース資産	2,964	3,097
減価償却累計額	△1,758	△2,067
リース資産(純額)	1,205	1,030
建設仮勘定	188	91
有形固定資産合計	32,475	31,527
無形固定資産		
のれん	383	250
借地権	8	8
ソフトウェア	1,225	2,127
電話加入権	32	31
その他	2,055	819
無形固定資産合計	3,705	3,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	4,144
関係会社株式	26,191	25,961
出資金	3	3
長期貸付金	4,551	4,339
従業員に対する長期貸付金	42	109
長期前払費用	21	12
繰延税金資産	712	1,225
差入保証金	165	165
その他	1,561	1,935
貸倒引当金	△640	△934
投資その他の資産合計	37,601	36,962
固定資産合計	73,781	71,727
資産合計	108,694	108,148
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,373	4,269
買掛金	3,970	5,842
短期借入金	13,435	9,806
リース債務	841	819
未払金	2,336	1,630
未払費用	297	294
未払法人税等	1,215	1,723
未払消費税等	400	294
前受金	0	-
預り金	219	297
流動負債合計	27,090	24,979
固定負債		
長期借入金	27,661	27,478
リース債務	1,227	1,312
退職給付引当金	1,343	1,386
株式報酬引当金	167	256
製品自主回収関連損失引当金	825	38
長期預り金	489	456
その他	1,051	1,206
固定負債合計	32,765	32,135
負債合計	59,855	57,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	9,864	9,864
資本剰余金合計	15,061	15,061
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	109
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	25,231	27,751
利益剰余金合計	34,041	36,560
自己株式	△8,853	△8,824
株主資本合計	47,319	49,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,519	1,165
評価・換算差額等合計	1,519	1,165
純資産合計	48,839	51,033
負債純資産合計	108,694	108,148

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	65,923	82,831
売上原価		
商品期首たな卸高	3,549	3,956
当期商品仕入高	34,255	51,258
合計	37,804	55,214
商品期末たな卸高	3,956	4,840
売上原価合計	33,848	50,374
売上総利益	32,075	32,457
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,816	2,551
貸倒引当金繰入額	40	40
給料	5,266	5,532
退職給付費用	287	309
福利厚生費	1,030	1,187
消耗品費	2,494	2,675
租税公課	306	333
減価償却費	2,743	2,570
修繕費	944	1,030
支払手数料	4,575	5,507
その他	3,680	4,656
販売費及び一般管理費合計	24,187	26,396
営業利益	7,888	6,061
営業外収益		
受取利息	55	211
受取配当金	451	438
不動産賃貸料	55	79
労務費分担金及び経営指導料	0	-
雑収入	213	256
営業外収益合計	776	985
営業外費用		
支払利息	353	325
為替差損	5	67
貸倒引当金繰入額	358	299
雑損失	6	37
営業外費用合計	724	728
経常利益	7,940	6,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	32
投資有価証券売却益	269	477
特別利益合計	271	509
特別損失		
固定資産売却損	1	238
固定資産除却損	80	729
投資有価証券売却損	-	6
関係会社株式評価損	-	300
製品自主回収関連損失	2,200	-
その他	-	7
特別損失合計	2,282	1,282
税引前当期純利益	5,930	5,546
法人税、住民税及び事業税	2,160	1,748
法人税等調整額	△481	△268
法人税等合計	1,678	1,479
当期純利益	4,251	4,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	9,863	15,061	949	111	7,750	22,440	31,251
当期変動額									
剰余金の配当								△1,460	△1,460
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
当期純利益								4,251	4,251
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	—	2,790	2,790
当期末残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	110	7,750	25,231	34,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,896	44,486	755	755	45,242
当期変動額					
剰余金の配当		△1,460			△1,460
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,251			4,251
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	43	43			43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			763	763	763
当期変動額合計	42	2,832	763	763	3,596
当期末残高	△8,853	47,319	1,519	1,519	48,839

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	110	7,750	25,231	34,041
当期変動額									
剰余金の配当								△1,547	△1,547
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
当期純利益								4,066	4,066
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	2,519	2,518
当期末残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	109	7,750	27,751	36,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,853	47,319	1,519	1,519	48,839
当期変動額					
剰余金の配当		△1,547			△1,547
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,066			4,066
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	32	32			32
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△354	△354	△354
当期変動額合計	29	2,548	△354	△354	2,194
当期末残高	△8,824	49,867	1,165	1,165	51,033

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)
L Pガス事業(百万円)	64,748	66,259
都市ガス事業(百万円)	49,976	43,276
合計(百万円)	114,725	109,536

2) L Pガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)
ガス(百万円)	56,543	50,113
機器、受注工事他(百万円)	8,205	16,146
合計(百万円)	64,748	66,259

3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31)	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)
ガス(百万円)	39,451	34,205
機器、受注工事他(百万円)	10,524	9,070
合計(百万円)	49,976	43,276

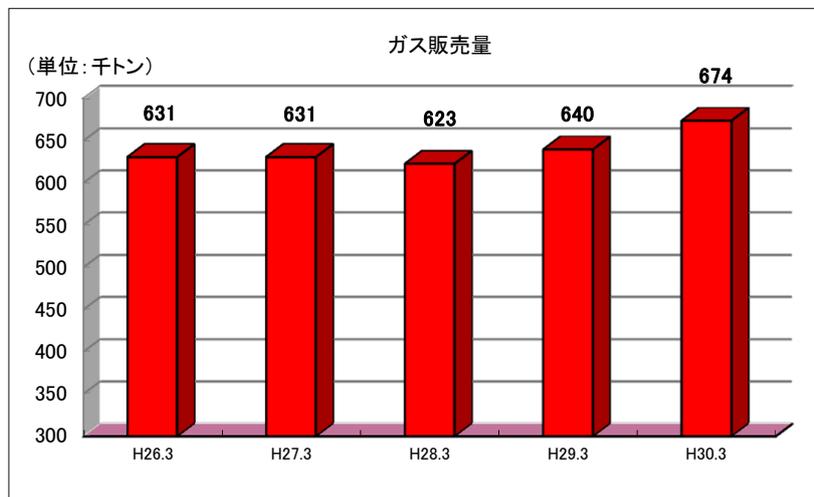
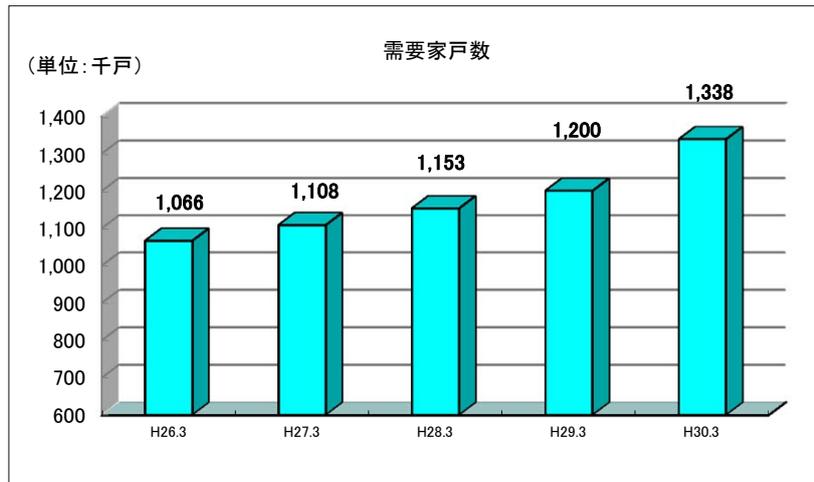
(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 役員の異動

本件につきましては、平成30年3月15日公表の「当社及び主要子会社の組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。